

各 位

会社名 株式会社 マイクロアド
 代表者名 代表取締役社長 渡辺 健太郎
 (コード番号：9553 東証グロース)
 問合せ先 執行役員 管理人事本部長 福田 裕也
 (TEL.050-1753-0440)

2022年9月期の業績予想について

2022年9月期（2021年10月1日から2022年9月30日）における当社グループの業績予想は次のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	2022年9月期 (予想)			2022年9月期 第2四半期累計期間 (実績)		2021年9月期 (実績)	
		対売上高比率	対前期増減率		対売上高比率		対売上高比率
売上高	12,228	100.0	4.8	6,122	100.0	11,671	100.0
営業利益	564	4.6	203.0	431	7.1	186	1.6
経常利益	510	4.2	232.3	395	6.5	153	1.3
親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益又は当期純損失(△)	130	1.1	—	241	3.9	△38	—
1株当たり当期(四半期)純利益又は当期純損失(△)	15円50銭			29円29銭		△4円73銭	
1株当たり配当金	0円00銭			0円00銭		0円00銭	

- (注) 1. 2021年9月期(実績)及び2022年9月期第2四半期累計期間(実績)の1株当たり当期(四半期)純利益又は当期純損失(△)は期中平均発行済株式数により算出しております。
2. 2022年9月期(予想)の1株当たり当期(四半期)純利益は、公募株式数(669,000株)を含めた予定期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 当社は、2022年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記では、2021年9月期の期首に当該株式分割は行われたと仮定し、1株当たり当期(四半期)純利益又は当期純損失(△)を算出しております。

ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見書(並びに訂正事項分)」をご覧くださいの上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

【2022年9月期業績予想の前提条件】

(当社グループ全体の見通し)

当社グループは、2022年4月30日現在、当社、連結子会社11社(株式会社マイクロアドデジタルサイネージ、株式会社エンハンス、他9社)、非連結子会社2社及び関連会社1社で構成され、「Redesigning The Future Life」というビジョンのもと、データとテクノロジーの力によって、マーケティングを変革し、人々の生活をより良いものに、より充実したものにすることを目指して事業運営を行っております。

当社は、デジタルマーケティングの領域において、データソリューションサービス、デジタルサイネージサービス、海外コンサルティングサービスの3つのサービスを提供しております。

データソリューションサービスにおいては、様々な消費行動データを独自のプラットフォームに集約し分析することで、マーケティング課題を解決するための業界業種に特化した各種データプロダクトを主たる製品として提供しております。様々なデータを活用することで、多様な消費行動を業界業種に特化したモデルに基づいて分析し、その分析結果を利用した広告配信によって、企業のマーケティング課題の解決に努めております。

デジタルサイネージサービスにおいては、屋外広告や、交通広告のデジタル化の促進と、インターネットを通じたネットワーク化による一元的な広告配信サービスとして、株式会社マイクロアドデジタルサイネージによる「MONOLITHS」の提供を行っております。インターネットによるネットワーク化によって、従来の屋外広告・交通広告では実現が難しかった、時間、天気、気温、エリアなどの外部データとの連携によるリアルタイムな広告掲出先の制御が可能になります。このような、ネットワーク化されたデジタルサイネージによって、広告主企業の製品やサービスに応じた最適な屋外広告や交通広告の活用を実現しています。

海外コンサルティングサービスにおいては、企業のデジタル広告活用における総合的な課題解決を行うコンサルティングサービスとして、海外子会社各社(中国:MicroAd (Shanghai) Advertising, Ltd. (※1) 台湾:台湾微告股份有限公司、奇碁數位股份有限公司(Tiki Digital, Ltd.))、ベトナム:MICROAD VIETNAM JOINT STOCK COMPANY (※2))が現地企業と各国における外国企業を対象としてサービス提供を行っております。

※1. 当社が保有するMicroAd (Shanghai) Advertising, Ltd.の株式を譲渡することに関して、2022年5月5日に譲渡先と譲渡契約書を締結いたしました。

※2. 当社が保有するMICROAD VIETNAM JOINT STOCK COMPANYが運営する事業を譲渡することに関して、2022年2月10日に譲渡先と基本合意書を締結いたしました。

当社が主たる事業領域とするインターネット広告市場は、社会の急速なデジタル化を背景に継続的に成長しております。株式会社電通の「2021年 日本の広告費」によれば、2021年のインターネット広告費は前年比121.4%の成長となり、インターネット広告費は推定が開始された1996年実績以来、初めてマスコミ四媒体広告費(新聞、雑誌、ラジオ、テレビメディア)を上回り、2兆7,052億円の規模まで拡大しております。2020年から続く新型コロナウイルス感染症により、2020年においては、一時的な市場の落ち込みがみられましたが、2021年下半期にかけて新型コロナの影響が緩和されたことで、市場全体が大きく回復しました。2022年においてもこの回復傾向は継続する見通しです。

以上により、2022年9月期におきましては、売上高12,228百万円(前期比4.8%増)、営業利益

.....
●ご注意:この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成
●されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見
●書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。ま
●た、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基
●づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集
●又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。
●.....

提供による売上は「MONOLITHS」利用アカウント数×アカウント単価(利用料)で、広告枠提供による売上は当該広告枠への広告掲載社数×一社あたりの広告掲載費で算出されます。これらの数値をそれぞれ2021年9月期の実績を参考に算出しております。

2022年9月期においてCMS提供による売上はヘアサロン、ネイルサロンなどの美容業界にコネクションを持つパートナーとの連携を強化することで当該パートナーを通じた同業界での新規利用が進むなど、アカウント数が増加したことにより前期比67%増を見込んでおります。

広告枠提供による売上はドラッグストアなどの新規ロケーション開拓が進んだことによるネットワーク規模の拡大に伴い営業提案活動が促進された結果、広告掲載社数が増加したことにより前期比30%増を見込んでおります。

上記施策が進んだ結果、デジタルサイネージサービスの2022年9月期の売上高は840百万円(前期比26.0%増)を見込んでおり、2022年9月期第2四半期累計実績は459百万円となります。

※CMS : Contents Management Systemの略称。デジタルサイネージに配信するコンテンツや広告の放映管理をオンラインで提供するシステム

〈海外コンサルティングサービス〉

海外コンサルティングサービスは、当社グループが事業拠点を有する台湾、中国、ベトナムを主とする海外各国でデジタルマーケティング活動を展開する現地企業及び進出済日系企業に対するプロモーション企画立案業務、メディア買付運用業務、クリエイティブ制作業務などを称したサービスです。中国、ベトナムの両拠点は2022年9月期第3四半期での法人及び事業売却を予定しているため、売却時点迄の売上となります。各拠点の売上について、台湾は大手代理店、大手直販顧客、その他顧客の3領域の取引社数×取引単価での算出、上海は営業人員あたりの売上高での算出、ベトナムは取引社数×取引単価で算出されます。これらの数値をそれぞれ2021年9月期の実績を参考に算出しております。

2022年3月時点で台湾の大手直販顧客領域で一部広告商品の商材審査厳格化に伴い取引額が減少しており今後も若干影響が残ることを想定し着地予測に反映しております。また2022年3月にアジア・パシフィックにおける主にネイティブ広告事業の推進を目的とする新会社(Tiki Digital, Ltd.)を新たに台湾で設立しましたので、当該新会社に関しても売上計画を策定し、こちらはメディア数×1メディアあたりのインプレッション数の想定により売上を算出しております。

以上の結果、海外コンサルティングサービスの2022年9月期の売上高は3,579百万円(前期比14.1%減)を見込んでおり、2022年9月期第2四半期累計実績は1,932百万円となります。

(売上原価)

売上原価の主な内訳は、仕入媒体費7,804百万円(前期比3.4%増)であります。各サービスに係る仕入媒体費に関しては、サービス毎に算出して予想数値に反映しており、売上の伸長計画に伴い増加するものとなります。

その他主要な費用として、外部パートナーからのデータ仕入に係る費用があります。データソリューションサービスにおいて、外部パートナーデータを使用した配信売上高が2022年度上半期にて順調に伸張したことで343百万円(前期比25.3%増)になると見込んでおります。

サーバー、ネットワーク機器類をデータセンターにて保管運用するための使用料やネットワーク回線の使用料である設備費については、前期よりデータセンターを移設することによるコスト削減を進め、2022年9月期にかけて計画的に費用が削減された結果、138百万円(前期比46.5%減)となる見込みです。なお削減後も一定の固定費として安定推移する計画です。

また、2022年9月期よりマイクロアドにてソフトウェアの資産計上を行っているため、過年度と比較すると2022年9月期に関しては売上原価の総額は減少する見込みであります。

2022年9月期第2四半期累計期間においては、データソリューションサービス及びデジタルサイネージサービスでの売上が堅調に推移したことで、売上増加に伴う仕入原価も増加し、連結売上原

.....
●ご注意：この文章は一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的に作成
●されたものではありません。投資を行う際は、必ず当社が作成する「新株式発行並びに株式売出届出目論見
●書(並びに訂正事項分)」をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。ま
●た、この文書は、米国における証券の販売の勧誘ではありません。米国においては、1933年米国証券法に基
●づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外を受ける場合を除き、米国においては証券の募集
●又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。
●.....

